

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防指導課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	40	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する	森田 学	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	1 人	0 人	0 人	341 時間	9.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
各種救命講習会の累計受講者数	56,817人	77,000人	50,824人	56,817人	63,408人	70,461人

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点			H28決算(単位:円)					
1	AED(自動体外式除細動器)更新事業	市が購入したAEDを、リース契約に更新することで、経費削減と事務の効率化を図る。	政策的事業				0.54	一般	3,781,000 3,706,506	リース契約切り替え数	49器	49器	S	
2	救急隊の増隊(救急活動経費)	-	政策的事業				0.00	一般	0 0	訓練実施回数	-	平成30年度着手予定	Z	
3	防災アカデミー事業	小・中学生に消防署見学、職場体験や出張授業を通じて防火・防災教育を行い、地域防災力の向上を図る。	定例・定型的事業				0.50	一般	60,000 50,955	実施回数	34回以上	40回	S	
4	AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及	公共施設に設置したAEDを、市民が確実に使用できる体制を維持する。	定例・定型的事業				0.63	一般	157,000 156,708	バッテリー交換数 パッド交換数	5器 40組	交換予定のAEDは、すべてリース契約に更新済み。	S	
5	救命講習会資器材整備事業	より多くの市民が受講しやすい環境を作るため、老朽化した訓練資器材を更新する。	定例・定型的事業				0.38	一般	864,000 828,360	資器材の更新数	訓練人形5体 トレーナー5器	訓練人形5体 トレーナー5器	S	
6	救命講習普及啓発事業	救命に関する知識や技術を、より多くの市民に普及することで、救命率の向上を図る。	定例・定型的事業				1.20	一般	2,530,000 2,456,405	延べ受講者数	67,000人	70,461人	S	
7	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	被災した市民が、様々な支援制度の適用が受けられるよう、速やかに証明書を発行する。	定例・定型的事業				0.10	一般	0 0	処理件数	100%	20件(100%)	S	

8	火災統計事務	火災の発生傾向や原因などを把握し、国・県等へ報告する他、火災予防に資する。	定例・定型的事業				0.05	一般	0 0	国・県への報告	5,8,11,2月	5,8,11,2月	S	
9	街頭消火器整備事業	震災時における火災の延焼拡大を防ぐため、街頭消火器を市民等が確実に使用できるよう整備する。	定例・定型的事業				0.34	一般	6,695,000 6,687,627	街頭消火器及び格納箱の更新数	消火器344本格納箱95箱	消火器370本格納箱125箱	S	
10	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	安全な消防活動を行うため、署員の階層別教育や車両の運転・操作技術を向上させる。	定例・定型的事業				0.51	一般	0 0	階層別教育回数	3回	3回	S	
11	消防活動用品の管理事務	安全な消防活動を行うため、活動に必要な資器材の購入や点検等を実施する。	定例・定型的事業				0.26	一般	14,119,000 14,046,995	消防活動用品の整備	100%	100%	S	
12	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.25	一般	0 0	-	-	-		
13	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.25	一般	0 0	-	-	-		
合計							5.01	予算 決算 繰越	28,206,000 27,933,556 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>消防指導課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き11事業である。未着手事業の「救急隊の増隊(救急活動経費)」を除いた事業を指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、10事業全てが「S」となっており、指標の達成状況についても、ほぼ全ての事業が80%以上達成できている。</p> <p>「AED(自動体外式除細動器)更新事業」については、買い取りからリース契約に事業手法を見直したことで、「AED(自動体外式除細動器)の維持、管理及び普及事業」の消耗品(パッド、バッテリー等)の費用や交換する作業が不要となり、事務の効率化や費用削減が図られた。</p> <p>また、「救命講習普及啓発事業」については、「茅ヶ崎市応急手当普及協会」の篤志によるボランティア活動により、必要最低限の職員の派遣で、市民が市民を指導する体制が構築され、各種救命講習受講者を大幅に増やすとともに、人的コストの削減が図られた。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間が341時間、一人当たり月平均9.5時間であり、全庁的にみても平均時間は下回っている。</p> <p>消防指導課の事業は、次世代を担う小学生、中学生への防火・防災教育と大規模災害時等における救命に必要な知識や技術の普及の他、安全な消防活動を行うために必要なものであり、外部団体の協力や再任用職員の任用等により人的コストの削減や事務の効率化は図られているものと考える。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	AED(自動体外式除細動器)更新事業	市が購入したAED49器を、リース契約による委託管理に切り替え、約1,222万円で5年間リース契約にすることができた。これは、49器を購入した場合と比べて約718万円(41.2%)の削減効果を生み、経費削減及び事務の効率化を図った。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-